

## 第2節 総合的な環境保全行政の推進

### 1 奈良市環境基本条例

本市は、平成11年3月に「奈良市環境基本条例」を制定しました。この条例は、環境の保全と創造に関する基本理念を定め、市・事業者・市民・観光客等各主体の責務を明らかにするとともに、環境の保全と創造に関する施策の基本となる事項などを定めており、環境の保全と創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、現在及び将来の市民の安全かつ健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的としています。

### 2 奈良市環境審議会

環境基本法第44条では、市町村は、その市町村の区域における環境の保全に関して、基本的な事項を調査審議させる等のため、その市町村の条例で定めることにより、環境保全に関し学識経験のある者を含む者で構成される審議会等を置くことができると定められています。

本市では、昭和46年8月から奈良市公害対策審議会、平成6年8月から奈良市環境審議会として本市の環境行政に関する基本的事項を審議しています。

### 3 奈良市環境基本計画（改訂版）

平成11年3月に策定された「奈良市環境基本計画」は、奈良市環境基本条例に基づき定めるもので、本市の総合計画を環境面から総合的、体系的に推進し、環境の保全と創造に関する各分野の施策、事業の基本となる計画です。

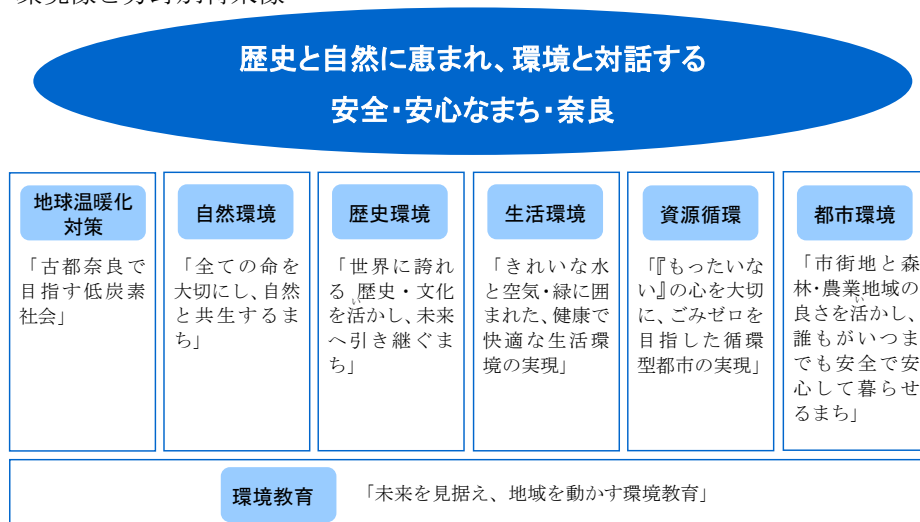
その後、本市は平成14年4月に中核市となり、平成17年4月には月ヶ瀬村・都祁村と合併して市域が拡大しました。さらに計画策定から10年余りが経過し、急速に進む地球温暖化や生物多様性の危機など複雑化・多様化する環境問題に対応するため、平成24年3月に「奈良市環境基本計画（改訂版）」を策定しました。見直しにあたっては、公募市民、事業者代表、各種団体の代表者等で構成される環境基本計画市民ワークショップで議論した内容を計画に反映し、市民、事業者、市（行政）が協働して取組を推進していくための計画としています。

この計画では、「歴史と自然に恵まれ、環境と対話する安全・安心なまち・奈良」を望ましい環境像として次の7つの分野別将来像を掲げ、平成33年度までの10年を計画期間として、それらの実現に向けた施策及び指標・目標値を示しています。

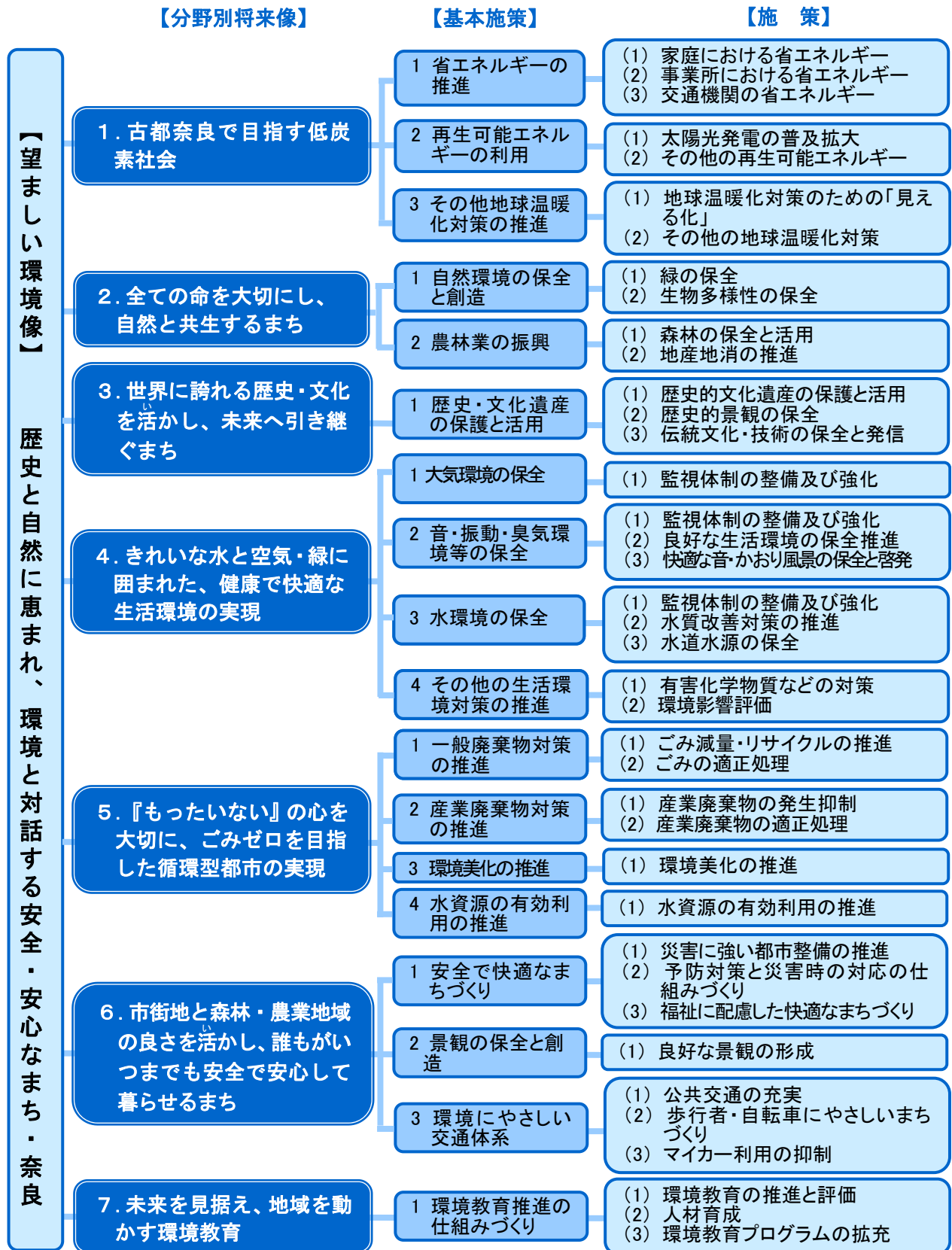
#### (1) 計画の期間

平成24年度（2012年度）から平成33年度（2021年度）までの10年間

#### (2) 望ましい環境像と分野別将来像



(3) 施策体系



(4) 計画の推進

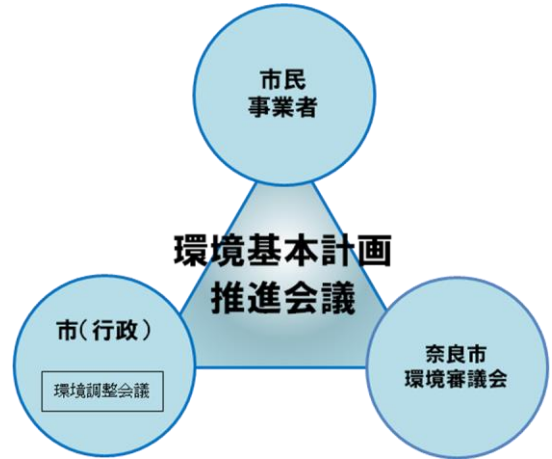
奈良市環境基本計画（改訂版）を総合的かつ計画的に推進していくために、指標を用いて施策の進捗状況を点検・評価し適切な見直しを図るとともに、市民、事業者、市（行政）が連携・協働する仕組みを形成し、推進体制を整備充実させ、計画の実効性を確保します。

・環境基本計画推進会議

環境基本計画の推進にあたっては、市民、事業者、環境審議会委員等で構成される環境基本計画推進会議を設置し、施策の進捗管理を行い、協働による計画の着実な推進を図ります。

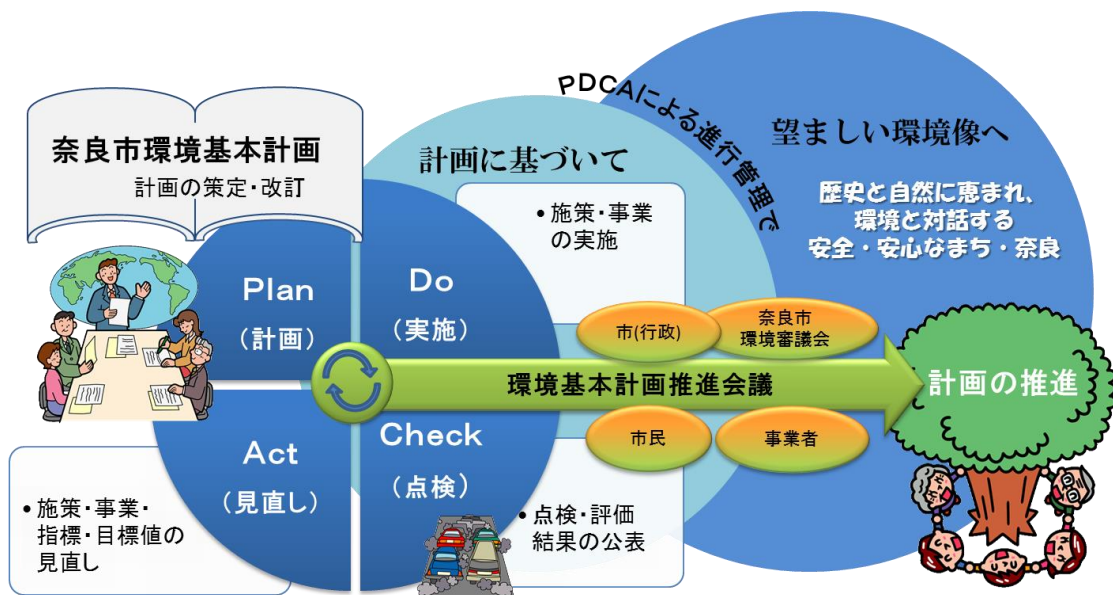
・環境調整会議

庁内の施策推進組織である環境調整会議で、庁内各担当部課の横断的な連携により環境施策の総合的な調整を図っています。



4 環境基本計画の進捗状況及びその評価

環境基本計画（改訂版）では、計画の着実な推進を図るため、PDCAサイクルによる進行管理を重要としています。そのため、分野別施策に対して参考となる指標を設けています。各指標の目標値に対する年度末現状値及び施策の進捗状況については、行政による達成度の点検・評価とともに、その自己評価結果に対する環境基本計画推進会議による第三者的評価を併せて、総合評価とする形をとっています。環境基本計画推進会議での評価結果については、各施策の実施部署にフィードバックし、必要に応じて施策、目標値等の見直し等を進めていきます。



## 5 分野別施策に対する指標と評価結果

### (1) 評価方法

#### ・項目評価

指標ごとに、4つの評価項目（単年度達成度、進捗率、波及効果、効率性）について評価します。

#### <評価基準>

評価点 項目	5点	4点	3点	2点	1点
単年度達成率	単年度目標をほぼ達成している。 (達成率85%以上)	単年度目標を75%以上達成している。	単年度目標を50%以上達成している。	単年度目標を25%以上達成している。	ほぼ未着手 (達成率25%未満)
進捗率	/	最終目標に順調に近づいている。 (最終目標達成率80%以上)	最終目標に近づいている。 (最終目標達成率70%以上)	最終目標に少し近づいている。 (最終目標達成率60%以上)	最終目標に近づいていない。 (最終目標達成率60%未満)
波及効果		環境改善に寄与し、かつ地域社会・市民・事業者などに好影響を与え、事業継続により、更なる発展が見込める。	環境改善や社会的な好影響がある程度認められ、事業継続により、今後の発展が見込める。	環境改善や社会的な好影響があまり認められないが、改善すれば事業継続の余地がある。	環境改善や社会的な好影響が認められず、事業継続による今後の発展が見込めない。
効率性		効率性が高い。	効率性は適当であると認められる。	改善の余地がある。	抜本的な見直しが必要である。

※効率性評価は、事業のやり方、進め方、成果に対して、コストが適切なものになっているか評価します。

#### ・総合評価

4つの評価項目それぞれについて採点し、点数化された結果を基に、指標ごとの総合評価をまとめます。

総合評価	合計点数
<b>A</b>	<b>13点以上（11点以上）</b>
<b>B</b>	<b>9点～12点（8点～10点）</b>
<b>C</b>	<b>6点～8点（5点～7点）</b>
<b>D</b>	<b>5点以下（4点以下）</b>

※（ ）内の記載は、単年度達成率が評価できない場合の総合評価の基準です。

(2) 評価結果

【省エネルギーの推進】

指標	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値 (平成32年度)	担当	関連ページ
市域の温室効果ガス 排出量(千t-CO <sub>2</sub> )	1,558	1,668	1,794	1,042 ※推計方法の変更により、 基準年度の排出量が変わったため、 数値変更。(策定時1,070)	環境政策課	18~21
1990年度比削減率(%)	-12.1	-20.1	-29.1	25		
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント			
1	3	2	CO2排出係数の変更もありCO2排出量が増加することが考えられる。 意識を高め、取組の強化及び持続性維持の条件整備が必要である。 国や県の動向に配慮しながら、奈良市としての方針を策定していくことが重要である。			
単年度 達成率	総合評価					
1	C					

※推計方法について

産業部門（農林水産業）、民生業務部門、廃棄物（廃棄物の焼却、排水処理）、農業（水田、耕地における肥料の使用）、代替フロン等3ガスについては、各部門の推計に用いている国の統計等が終了したなどの理由から、2010年度温室効果ガス排出量算定時に推計方法を変更しています。これに伴い、基準年度（1990年度）の温室効果ガス排出量は、計画策定時の1,427千t-CO<sub>2</sub>から1,390千t-CO<sub>2</sub>に変更しています。

指標	平成25年度	平成26年度	目標値 (平成32年度)	担当	関連ページ
奈良市の事務及び事業 における温室効果ガス 排出量(t-CO <sub>2</sub> )	47,370 (58,993)	46,619 (58,688)	45,920	エネルギー 政策課	22~25
実績について…奈良市地球温暖化対策庁内実行計画に基づき、排出係数を平成25年度(第3次計画)は平成23年度[0.414kg-CO <sub>2</sub> /kWh]で固定して計算しています。 ※ ()内は当該年度の排出係数(電気)を使用した場合[変動係数]の数値					
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
3	3	3	費用投下もなく着実に実績を残している点は評価できるので、今後取組を拡充していくことが望まれる。 早期にエネルギー調査システムの入力を確定させることが今後の課題である。		
単年度 達成率	総合評価				
5	A				

指標	平成25年度	平成26年度	目標値 (平成26年度)	担当	関連ページ
LED街路灯の導入(灯)	1,279	3,559	4,000	道路維持課	28
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
4	4	3	着実な進展が見られ評価できる。 34,000灯という新たな目標値を立てており、CO2削減効果にも大きく貢献している。		
単年度 達成率	総合評価				
5	A				

【再生可能エネルギーの利用】

指標	平成25年度	平成26年度	目標値 (平成29年度)	担当	関連ページ
家庭用太陽光発電の設置割合(%)	6.8 (4,830戸/市内持ち家一戸建て総数71,030戸)	8.4 (4,830戸/市内持ち家一戸建て総数71,030戸)	14.0	エネルギー政策課	27
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
1	4	3	温室効果ガスの削減、地球温暖化対策の推進に非常に有効な事業である。太陽光の発電コストが低減している背景もあり、市民の認知度も高い太陽光発電は今後も更なる普及が見込めるが、市民の設置メリットを高めるような、積極的な推進策の検討も必要である。		
単年度達成率	総合評価				
5	A				

【農林業の振興】

指標	平成25年度	平成26年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
人工林における間伐の施業面積(ha)	123.3	110.2	200	農林課	-
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
1	3	3	森林の施業から計画の推進が伺える。多角的な木材利用の視点が必要であり、農林課だけでなく広い範囲での施策が必要となっている。森林の持つCO2削減効果は、環境保全機能を高めるには有効と思われる。現状打開をはかり前進を期待する。		
単年度達成率	総合評価				
3	B				

指標	平成25年度	平成26年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
市民ふれあい交流事業(ミニ直売所)(箇所)	6	6	10	農林課	39
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
1	3	3	農産品のPRという視点では、意義はある。ネックとなるレストラン等への輸送コストを小さくする供給方法があれば、まだ消費する余地はある。また、地産池消の取組は運輸にかかるエネルギーの削減にもつながるので、更なる取組が必要である。将来的には特産物の6次産業化を目指し、加工品を提供する農産地域の活性化などとの相乗効果で、さらに踏み込んだ事業の展開を期待したい。		
単年度達成率	総合評価				
3	B				

指標	平成25年度	平成26年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
農業地域と市街地との交流参加者数(人)	81	89	100	都祁行政センター地域振興課	39
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
4	4	3	ニーズをつかんだ事業と評価できる。アンケート実施は良い試みで、分析で明らかになった課題等を基に、新たな参加者へのアピールや成功事例の発信を行い、今後の施策に生かしてほしい。今後も継続して地域活性化も含めた積極的な取組を期待する。		
単年度達成率	総合評価				
5	A				

指標	平成25年度	平成26年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
奈良県産学校給食食材地産地消費率(%)	35.29	36.07	50	保健給食課	40
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
1	3	3	奈良市地産地消基本計画に基づいた地道な取組が進められており、食育の進展が期待される。「食育」という面からも、また運輸エネルギー削減の面からも必要な施策である。課題も多いと思うが、できる地域からモデルを実現していき、学校給食食材の地産地消費率を上げるための取組を推進し、目標達成する必要がある。		
単年度達成率	総合評価				
5	B				

【歴史・文化遺産の保護と活用】

指標	平成25年度	平成26年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
奈良町(旧市街地)における伝統的建造物の保存整備事業件数	8	15	100	奈良町にぎわい課	42~43
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
1	2	2	歴史的景観保全・町屋の維持に必要な施策であると考え、費用が大きいこともあり、利用率が上がっていない。掲げる目標値を達成できるか疑問。相談件数が予算額を上回っていることを踏まえ、補助金の充実等、見直しが必要である。		
単年度達成率	総合評価				
5	B				

指標	平成25年度	平成26年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
なら工芸館入館者数(人)	43,252	48,269	65,000	商工労政課	-
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
1	3	3	集客アップに向けたPRの強化と、各種イベントの開催が入館者数増加につながっている。今後も新しいアイデアでの取組をすべきである		
単年度達成率	総合評価				
5	B				

指標	平成25年度	平成26年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
奈良伝統工芸後継者育成研修修了者数(人)	8	8	14	商工労政課	-
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
1	3	3	計画通りに進んでいる。研修終了者へのサポート体制(活動やPRの場、更には自立できる体制づくり)を充実させて欲しい。また、伝統工芸品の社会的価値を高めるために、学校教育との連携を持つなど知らせる施策を検討する必要がある。		
単年度達成率	総合評価				
5	B				

【大気環境の保全】

指標	平成25年度	平成26年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
光化学オキシダント環境基準の達成率(%)	94	92	環境基準の達成率向上を目指す	環境政策課	64
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
1	2	3	緊急時の連絡体制が確立されているほか、大気や水等の監視・測定も継続的に実施されている。周辺環境からの影響に対応するため、引き続き国、県、近隣自治体との広域的な対策を図ってほしい。		
単年度達成率	総合評価				
5	B				

【音・振動・臭気環境等の保全】

指標	平成25年度	平成26年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
騒音規制法・振動規制法に基づく特定施設の立入調査	騒音:77事業場350施設 振動:49事業場134施設 (【総数】騒音:292事業場1,989施設、振動:164事業場906施設)	騒音:51事業場229施設 振動:33事業場689施設 (【総数】騒音:287事業場1,969施設、振動:157事業場867施設)	4~5年単位で全特定施設を定期検査	環境政策課	80~83
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
1	3	3	事業者の啓発及び施設維持管理の面から、定期的な立ち入り調査は重要な意味合いを持つ。今後も調査及び監視を継続してほしい。		
単年度達成率	総合評価				
4	B				

【水環境の保全】

指標	平成25年度	平成26年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
市内河川のBOD環境基準達成率(%)	100	100	100	環境政策課	85～88
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
4	4	4			
単年度達成率	総合評価		環境基準を満たさなかった河川について様々な対策を打ち、地域住民の清掃活動など連携した結果が出たことは大変評価できる。維持継続のほか、市民や事業者向けの啓発活動の取組を期待する。		
5	A				

【その他の生活環境対策の推進】

指標	平成25年度	平成26年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
ダイオキシン類対策特別措置法に基づく特定施設の立入調査	27% (11事業場のうち3事業場)	30% (10事業場のうち3事業場)	平成25年度より3年単位で全特定施設を立入調査	環境政策課	99～100
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
2	3	3			
単年度達成率	総合評価		立ち入り調査により、事業者に対する施設の維持管理への意識付けに繋がっている。一般環境の監視と併せ、引き続き監視体制を継続していただきたい。		
5	A				

指標	平成25年度	平成26年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
事業者によるダイオキシン類測定の実施率(%)	100 (10事業場のうち10事業場)	100 (10事業場のうち10事業場)	100	環境政策課	99～100
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
4	4	4			
単年度達成率	総合評価		単年度目標を達成したことは評価できる。厳しい指導監督のもと、今後も達成率100%の継続を期待する。		
5	A				

【一般廃棄物対策の推進】

指標	平成25年度	平成26年度	目標値 (平成32年度)	担当	関連ページ
ごみ搬入量 (再生資源搬入量を除く。)(t)	102,619	99,568	91,000	企画総務課	29～34
家庭系ごみ搬入量(t)	60,690	60,259	53,700		
事業系ごみ搬入量(t)	41,929	39,309	37,300		
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
1	3	3			
単年度達成率	総合評価		年推移の人口増に比べて、ゴミ量が減少していることは評価できる。事業系ごみが目標よりも減少しており、事業者のゴミに関する意識は高まっていると思われる。家庭系ごみ減量に向けた啓発活動「ごみ減量キャラバン」や事業系ごみ減量の要因の分析などを行い、さらなる工夫を期待する。		
5	B				



### 【産業廃棄物対策の推進】

指標	平成24年度	平成25年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
産業廃棄物の最終処分率(%)	0.4	0.6	0.5	産業廃棄物対策課	110
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
3	4	3	市独自の指導要綱によって産業廃棄物を多量に排出する事業者のカバー率を上げるのは有効な方策。費用投下もなく、地道な啓発活動により成果をあげていることは高く評価できる。今後も、継続した啓発や事業者の立ち入り調査や啓発の徹底に期待する。		
単年度達成率	総合評価				
4	A				

指標	平成25年度	平成26年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
不適正処理(不法投棄、野外焼却等)件数のパトロール総箇所数に対する割合(%)	2	5	2	産業廃棄物対策課	111
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
3	4	4	立入検査や監視パトロールの継続により、不法投棄・野外焼却等の不適正処理の削減に成果が出ると思われる。また、マンパワーに頼らない方策の検討や日常的な監視パトロールを維持するための予算・人員の確保、情報共有と犯罪防止のため関係機関との連携強化が重要である。		
単年度達成率	総合評価				
4	A				

### 【環境美化の推進】

指標	平成25年度	平成26年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
不法投棄警告センサー設置箇所数	20	21	28	まち美化推進課	111
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
1	3	4	センサー設置場所での不法投棄は減少されており、防止効果は高いと思われる。今後も継続した取組が望まれるが、維持管理を含めたランニングコストをふまえて、ほかの様々な対策を組み合わせる必要がある。		
単年度達成率	総合評価				
5	A				

指標	平成25年度	平成26年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
アダプトプログラム活動団体数(団体)	60	60	77	協働推進課	48
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
1	4	3	市民参加型の活動により、美化に関する意識が啓発され、地域コミュニティの活性化にも成果が繋がると思われる。自治会の活動をどう活発化するかが課題であるほか、大幅な増加は見込めないとするれば、別の手法(学校や企業などの参加など)も検討しないといけない時期が来ると思われる。インセンティブになるため、ポイント制度と連携するべきである。		
単年度達成率	総合評価				
5	A				

### 【安全で快適なまちづくり】

指標	平成25年度	平成26年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
下水処理施設の耐震化率(%)	10	10	100	下水道維持課	-
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
1	3	2	下水道処理施設の統廃合や長寿命化計画との整合性を図ったうえで、耐震化をすすめることが必要である。		
単年度達成率	総合評価				
5	B				

指標	平成25年度	平成26年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
耐震性貯水槽の設置数 (基)	43	43	54	消防局 消防課	-
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
1	3	3	大規模災害に備えた耐震性貯水槽の整備は、今後の地域の強靱化を考えた上でも必要であり、優先度の高い水利不便地域への設置へと方向変換し、事業継続することに期待する。		
単年度 達成率	総合評価				
5	B				

指標	平成25年度	平成26年度	目標値 (平成27年度)	担当	関連ページ
自主防災防犯組織結成率 (%)	98	98	100	危機管理課	-
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
1	3	3	結成率が高水準なのは評価できるが、組織の高齢化の問題もあり行政が住民をカバーできる支援策も必要と考えられる。また、地域連携の強化や、新規結成組織の増加に向けた取組に期待する。		
単年度 達成率	総合評価				
5	B				

### 【景観の保全と創造】

指標	平成25年度	平成26年度	目標値 (平成32年度)	担当	関連ページ
市民1人当たりの都市 公園面積(m <sup>2</sup> /人)	6.3	6.3	6.7	公園緑地課	46
大規模公園を含む場合 (m <sup>2</sup> /人)	23.5	23.5	21.2		
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
1	3	1	少子高齢化が進む中、防災上の役割もふまえて地域と調整を図りながら再調整を行う必要がある。		
単年度 達成率	総合評価				
-	C				

指標	平成25年度	平成26年度	目標値 (平成27年度)	担当	関連ページ
グリーンサポート制度に よる公園管理率(%)	28	28	40	公園緑地課	46
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
1	3	3	住民参加は理想であり、このような市民との協働の仕組みはコミュニティ形成の強化にも寄与すると思われる。しかし、作業労力を伴うことから奈良市ボランティアポイント事業との連携の検討等、参加率アップにつながる方策を検討する必要がある。		
単年度 達成率	総合評価				
4	B				

【環境にやさしい交通体系】

指標	平成25年度	平成26年度	目標値 (平成27年度)	担当	関連ページ
パークアンドライド駐車台数(台)	2,828	2,325	3,000	交通政策課	38
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
2	4	3	渋滞対策のみならず観光客誘致や温室ガス削減は重要であり、事業の継続的な実施や県との連携で効果が高まっている。新たな場所や実施期間の検討も行いながら拡充を図っていくことに期待する。		
単年度達成率	総合評価				
-	B				

指標	平成25年度	平成26年度	目標値 (平成27年度)	担当	関連ページ
パークアンドサイクルライドの利用者数(人)	2,867	2,785	2,800	交通政策課	38
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
4	4	3	県との連携を含め事業の継続的な実施により効果が高まっている。自転車道の整備等の課題はあるが、観光部門や社寺との連携で拡充を図り更なる促進を期待する。		
単年度達成率	総合評価				
-	A				

【環境教育推進の仕組みづくり】

指標	平成25年度	平成26年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
幼稚園・小学校での環境出前講座開催数	17校園21講座 (幼稚園7園8講座、 小学校10校13講座)	11校園13講座 (幼稚園3園4講座、 小学校8校9講座)	82回 (幼稚園35、 小学校47)	環境政策課	50
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
1	3	3	次世代を担う子どもたちへの環境教育を行うことは重要である。環境出前講座を実施することで生活の見直しや環境問題を考えるきっかけになっていると思われる。ボランティア、NPOの協力により進められているが、継続的に事業を進めるためにはより充実した予算措置が必要である。		
単年度達成率	総合評価				
2	B				